

政策	42 総合的な福祉の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民（障がい者・高齢者・子育て世代等）						
施策が目指す姿	要支援者の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供が図られると共に保護者が希望する適切な子育てサービスの提供による子育て環境の一層の充実が図られている。また、様々な主体による福祉の取組が積極的に進められ、地域で支え合い助け合うことのできる環境が整っている。						
成果指標	障がい者に対する支援満足度...5年間で55.0%(現状値47.2%) 学童保育・保育所の待機児童数...2022年度目標値 0人(現状値18人) 元気な高齢者(介護保険認定者を除く高齢者)の割合...5年間で84.5%(現状値84.0%)						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定					55.00
		実績					
	成果指標2 [人]	予定	8.00	5.00	0.00	0.00	0.00
		実績	8.00	4.00			
	成果指標3 [%]	予定	84.10	84.20	84.30	84.40	84.50
		実績	84.20	83.60			
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	36,918,605	36,101,420	33,564,248	0	0	
	実績	36,950,896	36,101,420	33,564,248	0	0	
内部評価	貢献度	支援を必要とする人のニーズに応じた福祉サービスの提供や地域で支え合う環境を整えるためには、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	元気な高齢者の割合は高齢化率の影響もあり、目標を達成できなかった。学童保育・保育所の待機児童数は目標を上回ったが、依然として待機児童は生じている状況である。					
	課題	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるよう、多様な主体が連携・協力して地域づくりに取り組む必要がある。					
	取組方針	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくため、多くの関係機関との連携・協働を更に強化し、包括的支援体制の構築を図る。					
外部評価	今、本市をはじめ保育所の大規模化が進んでいるように思われるが、この時代だからこそ、小規模の良いところもあると思われ、そのことを望んでいる保護者もいると思われるので、一度検討してみても良いと思われる。 また、病気になったときに預かってくれる保育所が少ないように感じる。いろいろ難しい面はあると思われるが、大変な時こそ助けてもらえる居場所の確保をお願いしたい。 それと、社会的に子育てに関する負担がネックとなり、合計特殊出生率などの向上につながっていないとも思われるので、18歳未満の児童の医療無料化など子育てに関する経費負担を減らす検討は必要だと思われる。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	4205	障がい者の自立支援の充実				4,975,376	100
	4201	総合的な福祉サービス提供体制の構築				871,963	96
	4204	子育て環境の充実				9,223,618	95
	4207	低所得者の自立支援の充実				2,580,812	95
	4206	高齢者の自立支援の充実				17,915,759	85
	4202	地域福祉の充実				383,350	75
	4203	結婚活動への支援の強化				1,911	0

基本施策評価表 補表

施策	42 総合的な福祉の構築		
区分	妥当性	妥当	誰もが地域で安心して暮らすためには、地域社会での互助、共助、公助など、地域での支え合い、助け合う仕組みづくりが必要であり、本施策は妥当である。
	コスト削減の余地	無	多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスを提供するため、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	支援を要する人からの負担となるが、福祉サービスの提供等に当たり、所得に応じた負担等となっており、適正である。
	上位貢献度	有効	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、地域で支え合い、助け合う仕組みづくりや相談支援体制の強化等が必要であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業は他には無い。
	成果向上の余地	有	高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等の支援を必要とする人に対する社会資本の整備や関係機関との連携・協力を強化することで、更にきめ細やかな支援を行うことができる。
内部評価	貢献度	高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供を図り、様々な主体による福祉の取組が積極的に進められることで、地域での支え合い、助け合う環境の整備を促進することができるため、本施策の貢献度は高い。	
	達成状況	元気な高齢者（介護保険認定者を除く高齢者）の割合は、高齢化率の影響もあり、昨年度実績及び目標値を下回っている状況である。 また、待機児童数については、保育所の待機児童が4人となっており、これは低年齢児の申し込みが多いことによるものである。	
	課題	市民の福祉ニーズが複合化しているため、多くの関係機関との協力、情報共有により様々な市民のニーズへの対応や、困難な事例への対応が必要となっている。 また、核家族化の進行、共働き世帯・ひとり親家庭の増加等により、安心して預けられる保育環境や学童保育など様々なサービスの需要が高まり、それらに対する提供体制の整備が求められている。	
	取組方針	地域で安心して暮らしていくためには、複合的な課題を抱える人や世帯が多く、多機関が連携、協働して支援を行う必要が高いことから、更に連携を強化するとともに、地域の課題を地域で解決できる仕組みづくりを推進する。 また、すべての子どもたちが健やかに成長できるよう、保育需要を見極めながら保育環境の整備に努めるとともに、学童保育など多様なニーズに適切に対応できるサービスの提供体制を整備する。	